

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06)6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06)6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	339,313 (125,957)	332,479 (122,769)	433,855
税引前四半期利益または税引前 利益 (百万円)	70,236	56,565	78,764
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	52,108 (22,280)	41,468 (16,477)	57,963
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	66,928	46,923	60,861
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	888,868	898,360	882,808
資産合計 (百万円)	1,061,536	1,051,513	1,048,444
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	92.90 (39.73)	73.95 (29.38)	103.35
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	73.95	103.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	83.7	85.4	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,174	29,468	66,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,485	20,093	19,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,719	27,905	32,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,024	109,186	127,030

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 基本的1株当たり四半期(当期)利益および希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託(以下、役員報酬BIP信託)が所有する当社株式を含めております。
- 5 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 6 第12期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、第11期第3四半期連結累計期間および第11期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	339,313	332,479	6,834	2.0%
コア営業利益	69,700	55,574	14,126	20.3%
営業利益	68,473	56,446	12,027	17.6%
税引前四半期利益	70,236	56,565	13,671	19.5%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	52,108	41,468	10,640	20.4%

売上収益

売上収益は、前年同期比 2.0%、68億円減収の3,324億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	339,313	332,479	6,834	2.0%
国内医療用医薬品	249,622	229,264	20,358	8.2%
海外医療用医薬品	25,748	41,953	+16,205	+62.9%
ロイヤリティ収入等	59,545	54,979	4,566	7.7%
一般用医薬品	3,155	3,209	+54	+1.7%
その他	1,243	3,074	+1,831	+147.3%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」の伸長、2017年9月に発売した2型糖尿病治療剤「カナリア」や2018年7月よりヤンセンファーマ株式会社との販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステラーラ」の寄与などにより重点品は増収となったものの、2018年4月の薬価改定や2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などの影響により、前年同期比8.2%減収の2,292億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、2017年8月に米国で発売した筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前年同期比62.9%増収の419億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより、前年同期比7.7%減収の549億円となりました。

コア営業利益（ ）・営業利益

コア営業利益は、前年同期比 20.3%、141億円減益の555億円となりました。

国内重点品や米国「ラジカヴァ」の増収や業務生産性改革の推進に伴う販売費及び一般管理費の減少はあったものの、薬価改定による減収、長期収載品やロイヤリティ収入の減収の影響に加え、後期開発へのステージアップやニューロダーム社の買収などによる研究開発費の増加などにより、減益となりました。

営業利益は、前年同期比 17.6%、120億円減益の564億円となりました。

当社グループは、国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しており、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目は、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等であります。

（２）財政状態の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2018年3月末)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月末)	増減
非流動資産	462,919	467,529	+ 4,610
流動資産	585,525	583,984	1,541
資産合計	1,048,444	1,051,513	+ 3,069
負債	153,617	141,014	12,603
資本	894,827	910,499	+ 15,672
負債及び資本合計	1,048,444	1,051,513	+ 3,069

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比30億円増加の1兆515億円となりました。前期末からの主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、製品に係る無形資産の為替変動による増加、国内上場株式等の公正価値評価による金融資産の増加、年金資産等の公正価値評価による退職給付に係る資産の減少等により、前期末比46億円増加の4,675億円となりました。
- ・流動資産は、営業債権の増加、現金及び現金同等物や棚卸資産の減少等により、前期末比15億円減少の5,839億円となりました。
- ・負債は、営業債務の増加、未払法人所得税の減少等により、前期末比126億円減少の1,410億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上および年金資産の公正価値評価による減少、剰余金の配当による減少などにより、前期末比156億円増加の9,104億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	45,174	29,468	15,706
投資キャッシュ・フロー	33,485	20,093	+ 13,392
財務キャッシュ・フロー	33,719	27,905	+ 5,814
現金・現金同等物増減額	21,199	17,844	+ 3,355
現金・現金同等物期首残高	113,215	127,030	+ 13,815
現金・現金同等物期末残高	92,024	109,186	+ 17,162

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは178億円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,091億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加額170億円や法人所得税の支払額336億円などの支出要因を税引前四半期利益565億円や、棚卸資産の減少額160億円などの収入要因が上回り、294億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用などにより、200億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより、279億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、患者さんやそのご家族の未来を切り拓くことによってこそ、自らの未来を切り拓くことができると確信し、「医薬」のみならず「医療」というより広い視野で貢献していくとの意思のもと、「Open Up the Future 医療の未来を切り拓く」をキーコンセプトとした中期経営計画16-20を2015年に策定しました。

中期経営計画16-20では、未来を切り拓く「4つの挑戦」を成長戦略として設定し、売上収益5,000億円、コア営業利益1,000億円の経営数値目標を掲げ推進してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は想定を超えて大きく変化し、国内薬価制度の抜本改革に加え、収益貢献を期待していたロイヤリティ収入が予想を下回るなど、様々な事象が生じております。これらの状況を勘案し、2020年度経営数値目標を売上収益4,300億円、コア営業利益600億円に見直すことといたしました。当社グループは当経営数値目標の達成に向けて全社を挙げて取り組み、2023年度には売上収益、コア営業利益が、それぞれ5,000億円、1,000億円を超える水準となることをめざしてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は619億円となり、売上収益に対する比率は18.6%となりました。当第3四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2018年6月、抗真菌剤「ジブリア」の爪白癬について、台湾で承認を取得しました。
- ・2018年8月、「バリキサ」の小児・臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で承認を取得しました。
- ・2018年10月、MCI-186（エダラボン / 米国製品名：ラジカヴァ）のALSについて、カナダで承認を取得しました。

なお、2019年1月、MCI-186のALSについて、スイスで承認を取得しました。

承認申請

- ・ MCI-186のALSについて、2018年4月にカナダで、同年5月に欧州で申請しました。
- ・ MP-214（カリプラジン／ドパミンD3／D2受容体パーシャルアゴニスト）の統合失調症について、2018年6月にシンガポールで、同年8月にタイで、同年12月にインドネシアで申請しました。
- ・ MP-513（テネリグリプチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、2018年7月にシンガポールで、同年9月にタイで、同年12月にマレーシアで申請しました。
- ・ 2018年8月、「アザニン」の自己免疫性肝炎について、日本で申請しました。
- ・ TAU-284（ベボタスチン／国内製品名：タリオン）のアレルギー性鼻炎、蕁麻疹について、2018年11月にタイで申請しました。

臨床試験の開始（第2相臨床試験以降）

- ・ 2018年7月、MT-7117の赤芽球性プロトポルフィリン症について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- ・ 2018年9月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の高齢者における季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。

導出品の状況

- ・ FTY720（フィンゴリモド／製品名：ジレニア）の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が2018年5月に米国で、同年11月に欧州で承認を取得しました。
- ・ 2018年9月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が欧州で承認を取得しました。
- ・ 2018年10月、TA-7284の心血管疾患の既往がある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で承認を取得しました。

（6）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
メディカゴ社	ケベック工場 （カナダ ケベック州）	医薬品	製造設備	25,640	497	自己資金 および 借入金	2018年 8月	2021年 9月	-

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	561,417,916	561,417,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	561,417,916	-	50,000	-	48,036

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,877,500	5,608,775	-
単元未満株式	普通株式 108,916	-	-
発行済株式総数	561,417,916	-	-
総株主の議決権	-	5,608,775	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株および役員報酬BIP信託が所有する当社株式55株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式208,600株(議決権の数2,086個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	431,500	-	431,500	0.08
計	-	431,500	-	431,500	0.08

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	7	339,313	332,479
売上原価		134,232	139,201
売上総利益		205,081	193,278
販売費及び一般管理費		77,640	73,181
研究開発費		56,119	61,906
製品に係る無形資産償却費		1,719	2,201
その他の収益	8	6,342	1,309
その他の費用	9	7,492	779
持分法による投資利益		20	-
持分法による投資損失		-	74
営業利益		68,473	56,446
金融収益	11	2,014	984
金融費用	11	251	865
税引前四半期利益		70,236	56,565
法人所得税		20,859	18,555
四半期利益		49,377	38,010
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		52,108	41,468
非支配持分		2,731	3,458
四半期利益		49,377	38,010
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	92.90	73.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	73.95

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益		125,957	122,769
売上原価		49,731	53,067
売上総利益		76,226	69,702
販売費及び一般管理費		26,185	25,436
研究開発費		19,740	22,351
製品に係る無形資産償却費		665	734
その他の収益		6,076	1,062
その他の費用		4,101	216
持分法による投資利益		5	-
持分法による投資損失		-	84
営業利益		31,616	21,943
金融収益		1,096	399
金融費用		53	597
税引前四半期利益		32,659	21,745
法人所得税		11,531	6,906
四半期利益		21,128	14,839
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		22,280	16,477
非支配持分		1,152	1,638
四半期利益		21,128	14,839
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	39.73	29.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	-	29.38

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		49,377	38,010
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	11	4,929	2,408
確定給付制度の再測定		6,268	2,212
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,197	196
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,320	5,048
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分		1,033	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分		23	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,376	5,039
税引後その他の包括利益合計		15,573	5,235
四半期包括利益		64,950	43,245
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		66,928	46,923
非支配持分		1,978	3,678
四半期包括利益		64,950	43,245

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	21,128	14,839
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,694	1,586
確定給付制度の再測定	2,564	4,087
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,258	5,673
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	494	5,745
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	326	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	11	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	831	5,737
税引後その他の包括利益合計	7,089	11,410
四半期包括利益	28,217	3,429
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	29,426	5,835
非支配持分	1,209	2,406
四半期包括利益	28,217	3,429

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		80,457	78,404
のれん		91,136	91,567
無形資産		200,940	207,041
持分法で会計処理されている投資		16,445	16,307
その他の金融資産	11	46,109	47,921
退職給付に係る資産		22,711	19,268
その他の非流動資産		379	296
繰延税金資産		4,742	6,725
非流動資産合計		462,919	467,529
流動資産			
棚卸資産		81,998	66,313
営業債権		123,537	140,635
その他の金融資産	11	246,733	257,349
その他の流動資産		6,227	10,501
現金及び現金同等物		127,030	109,186
流動資産合計		585,525	583,984
資産合計		1,048,444	1,051,513

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	11	420	205
その他の金融負債		2,199	2,188
退職給付に係る負債		868	869
引当金		8,571	6,826
その他の非流動負債		5,505	5,248
繰延税金負債		37,861	39,172
非流動負債合計		55,424	54,508
流動負債			
借入金	11	122	32
営業債務		35,631	39,042
その他の金融負債		20,737	19,756
未払法人所得税		18,093	5,578
引当金		1,934	3,326
その他の流動負債		21,676	18,772
流動負債合計		98,193	86,506
負債合計		153,617	141,014
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		451,228	451,255
自己株式		1,045	1,040
利益剰余金		382,122	390,606
その他の資本の構成要素		503	7,539
親会社の所有者に帰属する持分合計		882,808	898,360
非支配持分		12,019	12,139
資本合計		894,827	910,499
負債及び資本合計		1,048,444	1,051,513

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
							フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2017年4月1日残高		50,000	451,187	496	353,427	4,666	-	11,101
四半期利益		-	-	-	52,108	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,567	1,033	4,929
四半期包括利益合計		-	-	-	52,108	2,567	1,033	4,929
自己株式の取得		-	-	549	-	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-	-
配当金	12	-	-	-	37,017	-	-	-
株式報酬取引		-	34	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	7,329	-	-	1,061
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	1,033	-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		-	34	549	29,688	-	1,033	1,061
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	34	549	29,688	-	1,033	1,061
2017年12月31日残高		50,000	451,221	1,045	375,847	2,099	-	14,969

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・	その他の包括
							フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
2018年4月1日残高		50,000	451,228	1,045	382,122	13,194	-	13,717
四半期利益		-	-	-	41,468	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,268	-	2,408
四半期包括利益合計		-	-	-	41,468	5,268	-	2,408
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	-
自己株式の処分		-	7	6	-	-	-	-
配当金	12	-	-	-	31,403	-	-	-
株式報酬取引		-	34	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	-	1,581	-	-	631
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		-	27	5	32,984	-	-	631
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	27	5	32,984	-	-	631
2018年12月31日残高		50,000	451,255	1,040	390,606	7,926	-	15,494

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
	注記	確定給付制度の 再測定	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に対 する持分					
2017年4月1日残高		-	48	6,387	860,505	10,925	871,430	
四半期利益		-	-	-	52,108	2,731	49,377	
その他の包括利益		6,268	23	14,820	14,820	753	15,573	
四半期包括利益合計		6,268	23	14,820	66,928	1,978	64,950	
自己株式の取得		-	-	-	549	-	549	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
配当金	12	-	-	-	37,017	124	37,141	
株式報酬取引		-	-	-	34	-	34	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		6,268	-	7,329	-	-	-	
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替		-	-	1,033	1,033	-	1,033	
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		6,268	-	8,362	38,565	124	38,689	
新株の発行		-	-	-	-	4,153	4,153	
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	4,153	4,153	
所有者との取引額合計		6,268	-	8,362	38,565	4,029	34,536	
2017年12月31日残高		-	25	12,845	888,868	12,976	901,844	

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
	注記	確定給付制度の 再測定	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に対 する持分					
2018年4月1日残高		-	20	503	882,808	12,019	894,827	
四半期利益		-	-	-	41,468	3,458	38,010	
その他の包括利益		2,212	9	5,455	5,455	220	5,235	
四半期包括利益合計		2,212	9	5,455	46,923	3,678	43,245	
自己株式の取得		-	-	-	1	-	1	
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1	
配当金	12	-	-	-	31,403	278	31,681	
株式報酬取引		-	-	-	34	-	34	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		2,212	-	1,581	-	-	-	
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	-	
所有者による拠出及び所有者 への配分合計		2,212	-	1,581	31,371	278	31,649	
新株の発行		-	-	-	-	4,076	4,076	
子会社等に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	-	4,076	4,076	
所有者との取引額合計		2,212	-	1,581	31,371	3,798	27,573	
2018年12月31日残高		-	29	7,539	898,360	12,139	910,499	

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		70,236	56,565
減価償却費及び償却費		8,540	8,640
減損損失		3,609	11
受取利息及び受取配当金		1,099	982
持分法による投資損益(は益)		20	74
有形固定資産売却損益(は益)		2,110	6
関係会社株式売却損益(は益)		3,565	-
営業債権の増減額(は増加)		33,226	17,039
棚卸資産の増減額(は増加)		5,957	16,048
営業債務の増減額(は減少)		5,855	2,804
引当金の増減額(は減少)		3,624	446
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		266	150
構造改革費用		2,143	-
その他		2,494	3,563
小計		57,716	62,256
利息の受取額		397	407
配当金の受取額		761	675
利息の支払額		139	179
法人所得税の支払額		13,561	33,691
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,174	29,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		284	1,447
定期預金の払戻による収入		1,916	4,945
有形固定資産の取得による支出		5,929	4,050
有形固定資産の売却による収入		3,349	69
無形資産の取得による支出		17,044	3,225
投資の取得による支出		247,554	321,169
投資の売却及び償還による収入		357,076	304,759
子会社の売却による収入	13	10,935	-
子会社の取得による支出		119,724	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		16,149	-
その他		77	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,485	20,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		549	1
非支配株主からの払込による収入		4,153	4,076
配当金の支払額	12	37,017	31,403
その他		306	577
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,719	27,905
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		831	686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		21,199	17,844
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		8	-
現金及び現金同等物の期首残高		113,215	127,030
現金及び現金同等物の四半期末残高		92,024	109,186

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

田辺三菱製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ（<https://www.mt-pharma.co.jp/>）で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびにその関連会社および共同支配の取決めに對する持分から構成され、2018年12月31日を期末日としております。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおります。

なお、当社の親会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2019年2月12日に代表取締役社長三津家正之によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。同基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する方法（修正遡及法）を採用しました。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）および「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（あわせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

具体的な収益認識の基準は「7. 売上収益」に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断および仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における主な会計上の見積り、判断および仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しておりません。

6. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（ニューロゲーム社の買収）

当社は、2017年10月18日付けで、中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発を行うNeuroDerm Ltd.の発行済株式および発行予定株式の全部（ストックオプションの対象となる株式を含む。）を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

前連結会計年度においては、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産および引受負債の公正価値の測定に関して、新たに入手した情報に基づき追加的な検証を行いました。その結果、下記のとおり、一部の引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日現在の取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、のれん

（単位：百万円）

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価	124,410	-	124,410
取得した資産および引き受けた負債			
非流動資産	136,395	-	136,395
製品に係る無形資産	136,178	-	136,178
その他の非流動資産	217	-	217
流動資産	13,694	-	13,694
その他の金融資産	8,705	-	8,705
その他の流動資産	303	-	303
現金及び現金同等物	4,686	-	4,686
非流動負債	32,692	-	32,692
繰延税金負債	32,692	-	32,692
流動負債	3,697	874	4,571
のれん	10,710	874	11,584

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得対価の配分が完了しました。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、前連結会計年度ののれんおよび流動負債がそれぞれ823百万円増加しております。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	金額
日本	236,405
欧州	48,604
北米	30,288
アジア	16,961
その他	221
合計	332,479

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当社グループは、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

当社グループは、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤリティ等収入を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後に重要な戻入れの可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

ロイヤリティ等収入は、契約に基づく権利の確定時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
関係会社株式売却益(注)	3,565	-
有形固定資産売却益	2,110	-
固定資産賃貸料収入	157	101
その他	510	1,208
合計	6,342	1,309

(注) 関係会社株式売却益については、「13. 子会社の譲渡」に記載しております。

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
構造改革費用(注)1	2,143	-
HCV訴訟損失引当金繰入額(注)2	1,170	-
無形資産の減損損失	3,149	-
有形固定資産の減損損失	460	11
有形固定資産の除売却損	140	100
その他	430	668
合計	7,492	779

(注) 1 構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間：主として、製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた退職加算金や再就職支援費用等およびジェネリック医薬品事業等の子会社であった田辺製薬販売株式会社の株式譲渡等に伴う転籍加算金等であります。

2 HCV訴訟損失引当金繰入額の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間：HCV訴訟損失引当金繰入額は、2017年12月の「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子第 因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」の一部改正により、提訴期限が5年間延長されたことに伴う当社負担見積額の計上であります。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	52,108	41,468
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	52,108	41,468
期中平均普通株式数(千株)	560,882	560,776
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	-	41,468
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	-	41,468
期中平均普通株式数(千株)	-	560,776
業績連動型株式報酬による普通株式増加数(千株)	-	14
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	-	560,791
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	92.90	73.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	73.95

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,280	16,477
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,280	16,477
期中平均普通株式数(千株)	560,776	560,777
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	-	16,477
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	-	16,477
期中平均普通株式数(千株)	-	560,777
業績連動型株式報酬による普通株式増加数(千株)	-	14
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	-	560,792
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.73	29.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	29.38

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

公正価値で測定している金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	403	-	675	1,078
その他	-	-	264	264
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	31,822	-	5,564	37,386
その他	-	-	3	3
合計	32,225	-	6,506	38,731

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間の振替はありません。

上記の金融資産は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	185	-	874	1,059
その他	-	-	245	245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	33,497	-	5,837	39,334
その他	-	-	3	3
合計	33,682	-	6,959	40,641

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間の振替はありません。

上記の金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、主に、非上場株式であります。

非上場株式のうち、重要性の高い銘柄の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法またはその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として算定しております。

レベル3に分類される資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	7,433	6,506
純損益(注)1	379	5
その他の包括利益(注)2	551	273
購入等による増加	54	169
売却・償還・決済等による減少	1,872	35
その他の増減	7	41
期末残高	6,552	6,959
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1	7	5

(注)1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

償却原価で測定している金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	31,700	-	702	30,950	31,652
金融負債					
長期借入金	542	-	-	545	545

上記の金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	31,000	-	-	30,979	30,979
金融負債					
長期借入金	237	-	-	237	237

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、債券および長期借入金を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しておりますので、債券および長期借入金以外の記載は省略しております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に分類される債券は担保付社債等であり、その公正価値は取引先金融機関から提示された価格を参照し、算定しております。

長期借入金のうち、固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は要約四半期連結財政状態計算書計上額と近似しております。

12. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,707	28	2017年3月31日	2017年6月22日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	21,317	38	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年11月1日取締役会決議による、配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれており、また、1株当たり配当額には、発足10周年記念配当10円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,707	28	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	15,707	28	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

13. 子会社の譲渡

前第3四半期連結会計期間において、当社が保有する田辺製薬販売株式会社（現 ニプロESファーマ株式会社）の全株式をニプロ株式会社へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産および負債

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
受取対価	10,868
支配の喪失を伴う資産および負債(注)	
非流動資産	321
流動資産	15,284
非流動負債	162
流動負債	8,140
関係会社株式売却益	3,565

(注) 当社が、吸収分割により田辺製薬販売株式会社に承継した資産および負債を含んでおります。

(2) 子会社の売却による収入

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金による受取対価	11,000
売却した子会社における現金及び現金同等物	65
子会社の売却による収入	10,935

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 15,707百万円

(ロ) 1株当たりの金額 28円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2018年12月3日

(注) 1 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。